

2023年1月27日
松井証券株式会社

2023年3月期第3四半期 決算説明会要旨

決算の状況

2023年3月期第3四半期の業績は、営業収益が230億円(前年同期比1%減)、経常利益は86億円(同14%減)、当期純利益は59億円(同32%減)で減収減益となった。当期純利益の減少幅が大きくなっている要因は、2022年3月期第1四半期において、投資有価証券売却益26億円を特別利益に計上したことによるものである。減収減益となったのは、株式売買代金と信用取引平均残高が共に減少していることが大きな要因となっている。

収益の内訳を見ると、委託手数料のうち株式・ETFの手数料が105億円(前年同期比11%減)となっている。これは株式売買代金の減少と委託手数料率の低下が主な要因である。金融収支については、信用取引平均残高の減少に伴い75億円(同12%減)となった。先物・オプションの手数料は9億円(同33%増)となった。トレーディング損益は、FX事業の強化により17億円(同152%増)となった。

販管費は126億円(前年同期比1%増)となった。広告宣伝費は12億円(同24%減)と減少している。過去と比べて高水準ではあるものの、前年度はFXのプロモーションに力を入れていたため反動減となった。通信・運送費は13億円(同11%減)となった。これは、サービス拡充に伴って情報費用の見直しを行ったためである。また、事務費が増加しているが、これはサービス基盤・業務基盤の強化に伴い、事務委託費が増加したことによるものである。情報ベンダーの変更等により、事務費や減価償却費の増加はあるが、それ以上にコスト削減はできている。

四半期毎の業績推移を見ると、第3四半期は営業収益が80億円(直前四半期比5%増)、経常利益は30億円(同8%増)、当期純利益は21億円(同8%増)で増収増益となった。純営業収益は73億円(同3%増)となっており、委託手数料のうち株式・ETFの手数料が、一日信用取引の増加に伴い35億円(同2%減)となった。トレーディング損益は7億円(同64%増)となっており、株式による手数料収益の減少を補う形で収益を下支えしている。販管費は43億円(同1%増)となった。通信・運送費が情報費用の見直しにより3億円(同40%減)となっている。広告宣伝費はブランド刷新によるプロモーション強化に伴って増加している。

株主還元については、1株当たり20円の期末配当を予定している。中間配当は1株当たり20円の配当を実施しており、当期の予定配当額は合わせて40円である。第3四半期累計のEPSは約23円であるが、単純に年換算すると年間EPSは約30円となる。これを元に計算すると今年度の配当性向は130%程度となり、利益を超える配当になるが、引き続き適正な自己資本水準を維持できると考えている。

ビジネスの状況

第3四半期の株式売買代金は直前四半期比 19%増の 10.2 兆円となった。第3四半期は、9月から一日信用取引の金利・貸株料を無料化したことで、これまで取引していた顧客が戻ってきた。マーケットシェアは一日信用の回復もあり少し上向いた。一方で、1月にレバレッジ型ETFの保証金率が引き上げとなり、市場での売買は縮小し、デイトレーダーを多く抱える証券会社も影響を受けた。今後は、この保証金率引き上げによって減少した取引量の一部が先物取引に回ってくるのではないかと期待している。

信用取引買残高については、12月末時点で2,810億円と着実に増加しており、シェアも大きくは変化していない。信用取引買残高に対する評価損益率は-10%前後で推移していたが、1月は株価下落の影響を受け、残高が減少した。その分、評価損益率は足元で-8.6%、新興市場における評価損益率は-18.4%と回復している。

2022年度の個人投資家の実現損益は、信用取引ではマイナスだが、現物取引との合計は60億円のプラスとなっており、顧客の口座状況はそれほど悪化していない。

新規口座開設数は、月間約5,000口座程度で推移している。12月からリブランディングに伴ったマスマーケティング・テレビCMの放映を行っている効果もあり、申込数・開設数は足元で増加している。この効果をどのように持続させていくかがポイントであると考えている。

第3四半期より先物の祝日取引が始まったが、予想以上の取引があった。今年の5月にはマイクロ先物の取引が開始されることもあり、レバレッジ型ETFの規制を受けた顧客流入に期待したい。

FXの売買代金は減少したが、スプレッドの柔軟なワイド化などマーケット状況に応じたチューニングを行った結果、収益は維持できた。来期以降もチューニングは継続していく。新規口座獲得数、建玉残高、取引人数はどれも継続的に増加している。第3四半期の取引人数は過去最大となった。

取組み施策

12月にコーポレートブランドのリニューアルを実施した。これまで若年層を中心に、松井証券は対面証券であるというイメージを持たれていた。これを一新するためにロゴを変更した。これまでの「マルロク」のロゴと漢字の「松井証券」は、証券会社を選ぶ上での安心感や信頼感といった提供価値を示していた。これに連なる新しい提供価値として「投資についての多様なアイデアの提供」を加え、リブランディングを行った。

リブランディングに伴い、WEBサイトの全面リニューアルと商品ロゴを変更し、統一感のある新たなブランドイメージを訴求している。イメージキャラクターは山本美月さんを起用し、テレビCM等マス広告を続けている。

米国株ビジネスについて、他社は10年以上前からサービス開始している。他社に追いつくため、今年中に外貨決済に加え、信用取引も導入する予定である。現在マーケットが厳しい状況にあるが、その間に先行している他社のキャッチアップを行っていく。



FX ビジネスについては、引き続き顧客獲得に力を入れていく。訴求の一つとして、少額取引に対しては業界最狭水準のスプレッドを提示している。また、外部事業者向けにはAPIを公開することで、取引をより簡便にしていく。

IPOは、引き受け件数が業界3位となり、参入率は6割を超えた。IPOの取扱いが多い証券会社というイメージを持たれ始めたと考えている。

以上

本資料に記載されている事項は、説明会開催時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。